

持続可能な社会の実現に向けて、育てたい会計リテラシー



文部科学省 初等中等教育局 主任視学官 田村 学

新潟大学教育学部卒業後、1986年より新潟県公立小学校教諭。その後、新潟県柏崎市教育委員会指導主事、文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官等を務める。国学院大学人間開発学部初等教育学科教授を経て、2024年4月より現職。



日本公認会計士協会 会長 茂木 哲也

慶應義塾大学経済学部卒。1993年公認会計士登録。新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)経営専務理事(2016年~2019年)、日本公認会計士協会常務理事を経て、2022年7月より現職。

多様化、複雑化する社会の中で、子どもたちが主体的に考え、未来を切り拓いていくためには「会計リテラシー」を身に付けることが必要だ。現行の学習指導要領解説にも「会計情報の活用」が記載されているが、授業にどのように取り入れるべきか、教員からは教材や展開を知りたいという声も少なくない。日本公認会計士協会の茂木哲也会長と、文部科学省初等中等教育局主任視学官の田村学氏が、持続可能な社会の創り手、グローバル人材育成の鍵となる会計教育の必要性について語り合った。

未来の担い手に期待する力は

「会計情報の活用」が取り上げられています。一方で、現場の先生から教授方法に不安があるという声も多く聞かれます。こうした現実社会の激しく変化する中で、文部科学省は、子どもたちに実際の社会で活用できる「実践力」を育成しようと考えています。

また、社会における会計リテラシーの定着は、会計の有用性に関する認識向上のため、会計教育の推進にも取り組んでいます。会計リテラシーは公認会計士などの専門家、企業で財務・経理に携わる人たちが必要とするものではなく、誰もが生涯にわたって必要とされるものと捉えています。

「時間軸」の視点、グローバル化は違いや多様性をいかに活かすかが課題です。問題解決のために自分たちのアイデアを他者にプレゼンテーションしたり、そのアイデアをプロジェクト化して実行したり、能動的に社会に働きかけるような教育活動が求められています。

現代社会で生きていくためには、日々、正解のない中で自ら考え、判断することを経験させる必要があります。知識はAIが答えられる時代です。人間が注力すべきなのは、与えられた情報を自分で考えて判断し、結論を出すことではないでしょうか。

田村 正解は唯一絶対のものではなく、新たな解を更新していかなければならない。学びの場を広く社会に求め、学びの場を広く社会に求め、学校の外に出て学ぶことも必要です。

田村 学習指導要領は約10年おきの見直しの際に、社会の変化やこれからの社会のありようを見据え、子どもたちに必要となる学習内容を位置づけられています。会計情報の活用が、現行の学習指導要領解説に記載されたのも、子どもたちが学んでいかなければならない学習内容の一つに位置づけられていると理解することが出来ます。

田村 会計リテラシーの育成は、お金のやり取りの実践力という以上に汎用性の高い能力だと言えるのではないのでしょうか。

会計教育を通して情報活用能力を育む



田村 会計リテラシーは、社会のあらゆる場面やライフスタイルが必要・有用なものであること、学校がさまざまな教育活動に貢献していきたいと思

田村 会計リテラシーの育成は、お金のやり取りの実践力という以上に汎用性の高い能力だと言えるのではないのでしょうか。

会計情報 を活用することの意義や重要性が分かるコンテンツを提供しています

これを読めば「会計」の教え方がすぐにわかる!

「会計情報の活用」 授業支援パッケージ
(中学校編・高校編)

すぐに授業で使える教材(指導案、ワークシート)もご用意しています。

3種の教材は、次のQRコード、URLから無料でダウンロードできます
https://jicpa.or.jp/about/activity/basic-education/tools.html

日常生活を舞台に「会計」の意義を学べる

「一言のシン」 第7話まで配信中!

「経済活動に不可欠な信頼とは何か」「企業の成績表について」など、日常生活のなかで必要な「会計」の知識や意義について学べます。

「第7話」が新しく8月に公開!

夢へのマネープラン 夢のための「お金の使い方」とは

QRコード、URLから無料でご視聴できます
https://jicpa.or.jp/about/activity/basic-education/shin.html

解説動画

「会計情報の活用」授業支援パッケージ(中学校編・高校編)を使用した授業実践のポイントについて

教材「『会計情報の活用』授業実践パッケージ」(中学校編・高校編)や、学習指導要領に基づく教育課程における「会計情報の活用」に関する解説などを収録しています。

次URL、QRコードから視聴申請をお願いいたします。YouTube視聴かDVD貸与のいずれかでご視聴いただけます。
https://forms.office.com/r/SbPq96rh1u

本教材に関するお問い合わせ先

日本公認会計士協会 会計教育担当

〒102-8264 東京都千代田区九段南4-4-1 公認会計士会館
メールアドレス: kyoiku@sec.jicpa.or.jp

